

Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

2月のプラス転化は基調転換を意味せず(2月の全国消費者物価)

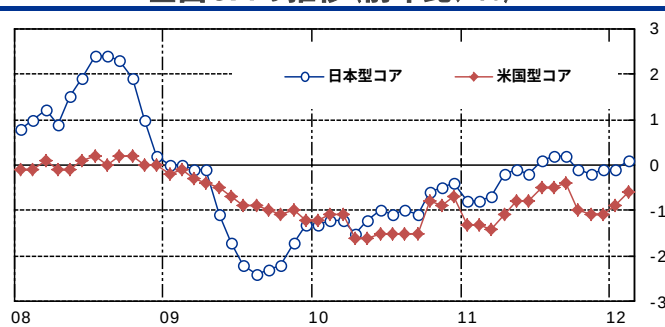
2月CPIはプラス転化も、テレビ品目の急激な価格変動によるものであり、インフレ率のプラス基調への転換を意味せず。テレビの影響を除けば、寧ろ2月にマイナス幅が拡大。当社試算の刈り込み平均CPIも伸びが鈍化しており、未だデフレ脱却が遠いことを示唆。

全国CPI統計によると、生鮮除く総合(日本型コア)の前年比は2012年2月に0.1%と、昨年9月0.2%以来のプラスへ転じた。食料およびエネルギーを除く総合(米国型コア)も前年比マイナス幅が1月▲0.9%から2月▲0.6%へ大きく縮小している。しかし、こうしたプラス転換及びマイナス幅縮小の動きは、テレビ品目により生じており、インフレ率のプラス基調への転換とは言えない。

前回レポート¹において東京都区部データの動きとして指摘したが、2月全国CPIでもテレビの価格変動が大きな攪乱要因となった。テレビの価格は2月に前月比48.6%と急騰し、前年比も1月▲36.1%が2月は0.5%と一気にプラスに転じた。プラスは、統計として連続性のある2006年以降で初めてである。テレビだけで全国CPIの前年比を0.3%Pt(1月前年比寄与度▲0.30%Pt→2月0.00%Pt)も押し上げており²、この要因を除くと全国CPIの前年比マイナス幅は1月▲0.1%が2月は▲0.2%へと寧ろ拡大する。総務省によると、これは新製品投入かつ投入初期による動きであり、今後は解消されていくと考えられる。テレビ以外で、日本型コアの変動に影響したのは外国バック旅行(1月前年比6.8%→2月▲6.8%、寄与度は1月0.03%Pt→2月▲0.07%Pt)に限られ、他の品目に大きな動きはない。

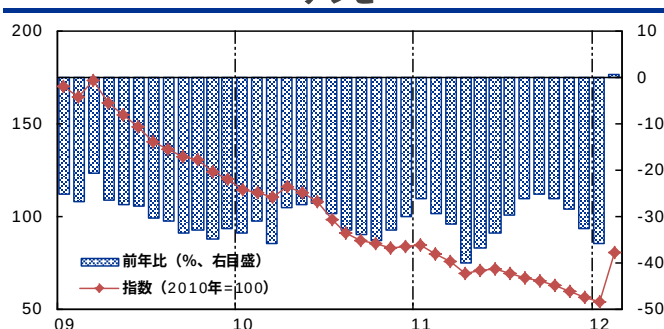
エネルギー価格は1月前年比5.7%が2月は5.2%へ伸びが鈍化し、CPI全体に対する寄与度は0.44%Ptが0.41%Ptへ縮小した。なお、ガソリン小売価格が1リットル150円を超えるなど足元で急騰しているが、昨年も3月及び4月に同様の上昇が生じたため、前年比ベースで見ると上昇率は大きく高まらず、CPI

全国CPIの推移(前年比、%)



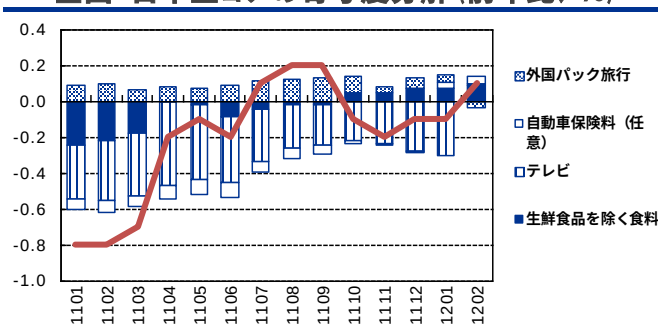
(出所) 総務省

テレビ



(出所) 総務省

全国・日本型コアの寄与度分解(前年比、%)



(出所) 総務省

¹ 3月2日付 Economic Monitor「1月の全国CPIは厳冬で上振れ」を参照。

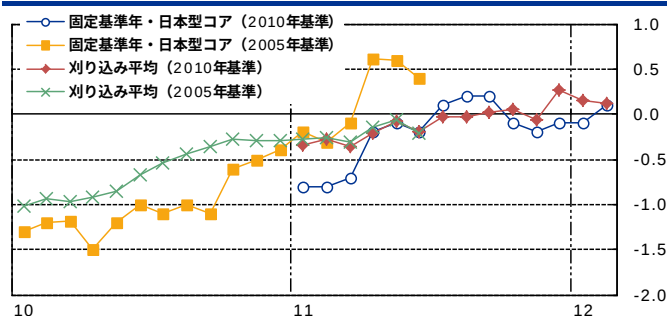
² テレビの米国型コアに対する寄与度は、当社試算では1月が▲0.4%Pt、2月は0.0%Ptである。

に対する押し上げ寄与度も限定的である。CPI ベースで 2 月のガソリン価格は前年比 3.4% 上昇したが、3 月及び 4 月のレギュラーガソリン小売価格を 150 円台半ばとすると、3 月は前年比 3.4%、4 月 0.5% と寧ろ鈍化する。

当社が基調的なインフレ率を把握するために試算している「刈り込み平均 CPI」は 12 月前年比 0.26% が、1 月 0.16%、2 月 0.11% と 2 ヶ月連続で伸びが鈍化し

た。内訳を見ると、前年比プラスの品目の比率が 12 月 37.4%、1 月 40.2%、2 月 40.7% と上昇しているが、これは生鮮食品などの大幅な値上がりによるところが大きく、割り引いてみるべきだろう。刈り込み平均では、そうした品目の過半が刈り込まれたが故に、伸びは鈍化している。また前述のテレビについては、1 月実績までの大幅マイナスが刈り込まれているため、影響はない。こうした刈り込み平均の推移から、1 月の全国・日本型コアのプラス転化が、デフレ脱却に向けた動きではないことが改めて確認できる。

刈り込み平均CPIの推移 (前年比、%)



(出所) 総務省資料より当社作成